

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援の実施			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室(人材開発政策担当)		参事官(人材開発政策担当) 波積 大樹		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間教育訓練機関により提供される職業訓練サービスの質の保証及び向上を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言された「質保証取組マーク」(仮称)付与制度等の試行実施 ・「ガイドライン活用促進検討協議会」(仮称)を設置・運営 ・「質保証取組マーク」(仮称)付与制度等の具体像等の検討・提言 ・調査結果報告書の作成 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	11	11	11	12	98		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		11	11	11	12	98		
	執行額		9	9	11				
	執行率(%)		82%	82%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	82%	100%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	生涯職業能力開発事業等委託費	12	98	ガイドライン研修の委託事業化及び「公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」(仮称)の本格実施等による増					
	職員旅費	0	0						
計		12	98						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	(平成26・27年度) ガイドライン活用促進策の調査研究の基礎資料の一つとなるアンケート調査の回収率を上げる。	成果実績	-	-	42.6	22.7	21	-	-
		目標値	-	-	25	25	10	-	30
		(平成28・29年度) アンケート調査の回収率	達成度	%	170.4	90.8	210	-	-
(平成28年度) 「質保証取組マーク」(仮称)を付与する制度の試行(トライアルテスト)を実施。	(平成28・29年度) トライアルテストに参加する民間教育訓練機関の数								
(平成29年度) 「質保証取組マーク」(仮称)を付与する制度の試行(トライアルテスト)を30社実施する。									

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		トライアルテストに参加する民間教育訓練機関の数								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	(平成26・27年度) アンケート調査配布数	活動実績	-	6,135	3,095社 3,000者	7回	-	-		
	(平成28・29年度) 「質保証取組マーク」(仮称)の周知のための説明会の開催回数	当初見込み	-	15,000人	3,000社 3,000者	7回	7回	120機関		
	(平成30年度) 職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定機関数									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	(平成26・27年度) 単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「アンケート調査配布数」	単位当たりコスト	円	1,460	1,513	500,840	408,333			
	(平成28・29年度) 単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「トライアルテストに参加した民間教育訓練機関数」	計算式	X/Y	8,958,043/ 6,135	9,079,398/ 6,000	10,500,840/ 21	12,250,000/ 30			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)								
	政策評価	測定の指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	平成23年12月に厚生労働省で作成した「民間教育訓練期間における職業訓練サービスガイドライン」については、これまで講習会等の実施等により周知・普及に努めてきたところであり、平成27年度事業の成果を踏まえ、質の保証の向上に取り組む民間教育訓練機関等へ「質保証取組マーク」(仮称)を試行実施することにより、更に具体的な活用促進策を調査することとする。									
	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公的職業訓練の担い手として民間教育訓練機関の役割が重要となっており、民間教育訓練機関が提供する職業訓練サービスの質の向上をガイドラインをツールとして支援することはニーズを反映した取組である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	事業の実施は、民間等に委託する予定。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該ガイドラインは、平成23年12月に作成したものであり、全国的な周知・普及に積極的に取り組んでいく必要があることから優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成29年度は前回入札説明会に参加した事業者及び入札に参加できそうな団体等への連絡、入札公告を厚生労働省のHPに掲載及び事業内容が伝わりやすいように入札説明書に過去の事業結果報告書等を添付したところであるが、一者応札の解消が進まなかった。引き続き、入札に参加できそうな団体等に対して、より幅広く調達情報の周知を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	当該委託事業に必要な最低限の額で設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	受託団体が、申請に対する審査、各種マニュアルの作成・印刷等について再委託を行っているが、委託業務を効率的に行うために不可欠な契約であり、合理的であると言える。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	精算報告書により費目・使途が事業目的に必要なものに限定されているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	委託先の選定方法を一般競争入札により、実施し、価格面に配慮して調達を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は当初見込みを達成できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	総合評価落札方式により企画提案書を評価して事業を実施しているので、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	トライアルテストに参加した民間教育訓練機関数について、当初見込んでいた数とおりの調査活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	平成28年度の事業成果については、平成29年度の民間教育訓練機関の質保証の取組支援の実施事業等に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果実績について、目標値を上回った。 活動実績について、当初見込みを達成できた。			
	改善の方向性	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り通状現

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	25-053	平成26年度	614	平成27年度	617	
平成28年度	610					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



